



供給混乱 樹脂でも

米テキサス停電、余波拡大

【ニューヨーク＝中山修志、三輪恭久】米南部テキサス州を襲った記録的寒波と大規模停電の影響が広がっている。メキシコ湾岸沿いに集中する化学プラントが一時軒並み停止に追い込まれ、樹脂の供給が滞っている。材料不足でトヨタ自動車の工場も休止した。素材市況も高騰し、住宅など幅広い業種に影響が出ている。半導体不足に加え、米国サプライチェーンの脆弱さが浮き彫りになっている。

「凍結で配管の破断が起きた。加えて大規模停電で全面的にストップした」。石油化学工業協会の和賀昌之会長（三菱ケミカル社長）は18日、米南部における化学工場の停止要因に言及した。

三菱ケミではテキサス州にある自動車用外装材などに使用するアクリル樹脂の原料工場が停止。世界最大の塩化ビニル樹脂メーカー信越化学工業の同州内の工場も止まった。稼働は復旧してい



トヨタは北米4工場の生産を休止する（テキサス州の完成車工場）

るが原料調達で不安定な状況が続く。テキサス州は全米の石油生産の4割を占め、樹脂素材などの石油化学工場も集積する。2月半ばに発生した大規模停電から約1カ月が経過した

が、工場の大部分は復旧作業に手回し取り通常稼働に戻っていない。このため自動車や住宅向けの樹脂不足が深刻だ。

北米4工場を休止するトヨタ自動車。複数の部品メーカーによると、米デュポン製樹脂の供給不足が要因という。デュポンのエドワード・フリー最高経営責任者（CEO）は15日の投資家向け説明会で「樹脂部品は在庫が少なく、逼迫している」と語った。

樹脂不足は住宅業界や医療分野にも広がる。接合剤や断熱材など多くの建設資材が不足している。曹工の遅れや住宅備

品や食品包装容器で値上げ影響が出始めた。米国の化学品市況で、自動車バンパーなどに使うポリプロピレンが1.27倍、前後と1年前に比べ約3倍に上昇。フィルムなどを使う低密度ポリエチレンも1年で倍

大規模停電は化学品価格にも影響



格上昇につながる可能性を指摘する声も業界で広がる。テキサス州の住宅メーカーの調達責任者は「塩化ビニル製の配管などの供給が滞り、資材の奪い合いが起きつつある」と話す。

塗料大手PPGインダストリーズは4～6月に自動車向け塗料などの値上げを表明。ピンセント・モラレス最高財務責任者（CFO）は「大型ハブリケン被害を受けた17年の状況に似ているが、今回は鉄鋼や貴金属など多くのメーカーも値上げすることになるだろう」と幅広い素材に値上げが

波及するとみる。20年夏以降、自動車を中心に最終製品の需要が回復する中で、米国の製造業は生産活動を急ピッチで引き上げてきた。化学メーカーも需要に追いつくため供給能力を高めてきたが、素材供給はタイトな状況が続いた。そこに大規模停電による石油・化学工場停止が加わり、米国の樹脂製品の在庫は一気に払底した。足元では工場稼働は進んでいるものの、生産正常化の時期については「4～6月期の終わり」（デュポンのフリーンCEO）との声がある。北米で事業を展開するある自動車部品メーカーの幹部は「樹脂材料が通常時の5割程度しか供給されていない。日に日に影響は広がっている」と困惑する。半導体に加え、樹脂の調達難が米経済回復に足かせになりかねない。

世界の石油需要、コロナ前回復は23年 IEA予測

国際エネルギー機関（IEA）は17日発表した石油市場の中期見通しで、世界の石油需要が新型コロナウイルス流行前の2019年の水準を超えるのは23年との予測を示した。目先に頭打ちとなる展開は想定していないが、在宅勤務や出張の抑制といった行動様式の変化に押され、コロナ禍前の軌道を下回る動きが続くとみている。

世界の石油需要は19年の日量9971万バレルから、20年は世界的な経済活動の停滞で日量9103万バレルに落ち込んだ。21年は前年比546万バレル（6%）増の日量9649万バレルとなる見通し。以後も回復が続き、23年に日量1億120万バレルと19年の水準を上回る。26年は日量1億410万バレルとした。

25年の需要はコロナ禍前の予測を日量約250万バレル下回る。移動制限で特に打撃が大きい航空燃料については、19年水準を回復するのは24年までかかると予測した。ガソリンは電気自動車（EV）の普及や燃費効率向上を背景に、19年水準へは今後戻らないと分析した。

IEAは報告書で「パンデミック（新型コロナウイルスの世界的大流行）は在宅勤務から出張や旅行の航空移動減まで、行動様式の急速な変化を迫った」と指摘した。低炭素化に向けた世界的な政策対応も石油の需要を減らすとみている。こうした構造変化が加速すれば26年までに世界需要は最大で日量560万バレル押し下げられ、コロナ禍前に戻らない可能性もあるとの見方を示した。

一方、供給面ではコロナ禍やクリーンエネルギーへの移行により成長が鈍るとみている。世界の生産能力は26年にかけて日量500万バレル増えると予測した。ただ探査や採掘などの上流部門への投資が不足すれば、余剰能力は徐々に縮んでいくと指摘した。



(出所) 国際エネルギー機関 (IEA)



IEA、原油相場のスーパーサイクルに否定的見解 供給は潤沢

〔ロンドン 17日 ロイター〕 - 国際エネルギー機関（IEA）は17日公表の月報で、世界経済の新型コロナウイルス禍からの回復を背景に原油相場が長期にわたり上昇する「スーパーサイクル」に入ったとの観測に否定的な見解を示した。潤沢に供給があることを理由に挙げた。

また、同時に発表した中期予測で、コロナ禍による行動様式の変化は石油需要見通しを不可逆的に変えたと指摘し、ガソリン需要は既にピークを過ぎた可能性があるとの見方を示した。

月報は「石油の1バレル70ドル近辺までの急騰は、新たなスーパーサイクルや近い将来の供給不足に関する観測を醸成したが、われわれのデータと分析はその逆を示唆している」とした。

「第一に石油在庫は減少し続けているものの歴史的水準に比較するとなお潤沢にある。これに加え、OPECプラスの減産でかなりの余剰生産能力が生じた」とした。

石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は今月、一部の国に若干の増産を認めながらも、協調減産を4月まで1カ月延長することで合意した。

IEAは、石油需要拡大の見通しとOPECプラスの減産継続は今年下期に在庫が急減する可能性を示しているが、現時点で原油の在庫や埋蔵量は十二分にあり、潤沢な供給量を維持できる見通しだとした。

IEAは同時に発表した向こう5年の市場予測で、石油需要の見通しはコロナ禍での勤務や旅行の様式変化や政府の低炭素化目標によって不可逆的に変わったと指摘。ガソリン需要はコロナ危機前の水準に二度と戻らないかもしれないとした。

途上国のガソリン消費の増加は先進国での燃料効率向上や電気自動車（EV）へのシフトによる消費抑制によって相殺される見込みだとした。さらに、在宅勤務の広がりやガソリン消費が当面抑制される可能性が高いことを理由に、ガソリン需要は2019年にピークを打った可能性があるとした。

「消費は2022年に力強く増え続け、コロナ前の水準に迫るだろう。しかし、ガソリン需要はその後、数年にわたり停滞する公算が大きい」と指摘。

25年の石油需要予測は昨年の予測から日量250万バレル引き下げた。ただ、需要のピークはこれからで、23年までに19年の水準を回復するとの見方は維持した。

「コロナによる行動様式の急激な変化と各国政府の低炭素社会に向けた取り組みの加速で向こう6年の石油需要の見通しが大きく引き下げられた」と説明した。

横浜港輸出額2月1%減

横浜税関が17日発表した貿易速報によると、横浜港の2月の輸出額は前年同月比1%減の5313億円だった。減少は2カ月ぶり。米国向けのハイブリッド車（HV）や、オーストラリア向けの石油製品などの輸出が減った。

輸入額は同19%増の3550億円だった。増加は1年1カ月ぶり。特に中国からの輸入が同2.5倍に増えた。新型コロナウイルスの感染第1波が打撃となって前年同月の輸入が落ち込んだ反動が出た。輸出額から輸入額を差し引いた金額は同26%減の1762億円の黒字だった。減少は6カ月ぶりで、黒字は13カ月連続だった。